国営東京臨海広域防災公園運営維持管理業務の評価（案）の概要

1. 業務内容及び契約期間

国土交通省の所管する国営東京臨海広域防災公園運営維持管理業務

契約期間：平成 22 年 4 月から平成 25 年 3 月までの 3 年間

2. 実施状況に関する評価

・包括的な質について

確保されるべき包括的な質として設定された各項目については、22 年度についていずれの指標等についてもサービスの質の目標を達成できていることから評価できる。23 年度については、ほぼ全ての項目について目標を達成しており、「行催事の実施回数」における「市民と協働によるもの」についても、3 月に行催事が予定されているため達成されるべき質は確保される見込みである。

また、体験学習施設の入館者数については、平成 22 年度が 80,668 人、平成 23 年度（4～12 月）が 132,687 人となっていて、目標値である平成 22 年度 7 万 5 千人以上、平成 23 年度 10 万人以上を大幅に上回っていることから評価できる。

・個別業務の質について

民間事業者は実施要項及び仕様書で求める水準に基づき、本業務全体の企画立案及びマネジメント業務、運営維持管理業務（工作物管理、清掃、運営管理、発災時利用者避難誘導業務、自主事業）、植物管理業務の各業務について適切に業務を実施しており、確保すべき質は達成したものと評価できる。

また、昨年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震発生の際、公園利用者の避難・誘導等を適切に実施している。

・民間事業者からの提案による改善実施事項

ガイド付き見学コースの開催や、「そなエリア」の愛称及びロゴマークの設定と活用などが実施され、事業者の創意工夫も発揮されており、公共サービスの質の向上の実現が達成されたものと評価できる。

3. 実施経費に関する評価

平成 22 年 7 月の開園にあわせて民間競争入札を実施したものであり従来の実施経費との比較や、同種同規模の施設との比較も運営維持管理業務の委託実績がないことから困難であるが、本事業の入札に当たっては 5 者の応札

があり、契約額（195,877,500円（3年分））は、落札率が約73%となっていることから、競争性が確保され、経費面でも適正な入札が実施されていると考えられる。

4. 今後の事業について

本事業については、平成25年から3年以上の複数年契約により民間競争入札を実施することとされている。民間競争入札によって多様な民間事業者の参入を促進し、対象公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図ることが期待されるが、次期事業の実施にあたっては、今回の実施結果及び他公園における維持管理業務の実施状況を踏まえ、体験学習施設の好調な利用実績を踏まえた入館者数の適正な目標値の見直しの検討など包括的な質に係る各目標値について検討することや新規事業者からの企画提案が可能となるよう実施状況の情報開示を十分行うことなどが必要と考えられる。